

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第14期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社インターネットインフィニティ
【英訳名】	internet infinity INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 別宮 圭一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-6779-4777
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 星野 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-6779-4777
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 星野 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,648,958	2,029,639	2,426,961	2,837,417	3,289,415
経常利益又は経常損失 () (千円)	154,974	6,926	104,996	146,438	278,616
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	117,254	9,365	70,565	104,116	185,832
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	99,625	99,625	99,625	211,170	211,170
発行済株式総数 (株)	5,177	5,177	5,177	1,254,400	5,017,600
純資産額 (千円)	79,180	88,546	159,111	486,318	672,086
総資産額 (千円)	691,437	915,612	977,093	1,465,272	1,733,075
1株当たり純資産額 (円)	15,294.60	21.38	38.42	96.92	133.95
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22,649.10	2.26	17.04	24.49	37.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	16.26	21.12	33.15
自己資本比率 (%)	11.5	9.7	16.3	33.2	38.8
自己資本利益率 (%)	-	11.2	57.0	32.3	32.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	55.12	81.26
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	46,253	90,515	120,870	321,044
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	21,624	106,752	65,423	248,144
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	174,989	84,619	230,198	109,066
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	256,635	155,778	441,424	405,257
従業員数 (人)	191	221	223	255	267
(外、平均臨時雇用者数)	(116)	(126)	(132)	(134)	(114)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

5. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7. 当社は平成29年3月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

8. 第10期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

9. 第10期から第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

10. 当社は、第10期まではキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
11. 平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
12. 第10期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。

2【沿革】

当社は、代表取締役社長である別宮圭一が、平成13年5月7日に東京都墨田区において、システムインテグレーション事業を目的に、有限会社インターネットインフィニティーとして設立いたしました。会社設立から1年ほど経過した頃に、介護業界の業務システム構築案件を手掛ける中で、介護業界に大きなビジネスチャンスがあることを認識して、訪問介護の事業所を開設し、介護関連事業に参入いたしました。

会社設立以後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事業の変遷
平成13年5月	システムインテグレーション事業を目的として東京都墨田区に有限会社インターネットインフィニティーを設立
平成14年4月	東京都中央区日本橋に本社を移転
平成14年10月	東京都中央区にてクローバーケアステーション（訪問介護）を開設し介護事業に参入
平成15年6月	東京都中央区にて居宅介護支援センターひまわり（ケアプラン、福祉用具のレンタル・販売）を開設
平成16年7月	有限会社から株式会社に組織変更
平成17年3月	千葉県習志野市にクローバーデイサービス（通所介護施設）を開設
平成17年8月	ケアマネジャー専用ポータルサイト「ケアマネジメント・オンライン」をオープンし、新規事業としてシルバーマーケティング支援事業を開始
平成21年12月	介護医療専門の人材紹介及び有料老人ホーム紹介運営の株式会社あいけあの株式100%を取得し子会社化
平成22年4月	株式会社あいけあと合併し、東京都中央区築地に本社を移転
平成22年6月	介護事業運営支援サービス「ケアビズPLUS」をサービス開始
平成22年7月	介護の専門家に相談できる個人向け介護相談サービス「わかるかいご」をサービス開始
平成23年1月	企業の従業員向け福利厚生サービスとして、仕事と介護の両立支援サービス「わかるかいごbiz」をサービス開始
平成23年10月	東京都中央区に「レコードブック日本橋」を開設し、短時間リハビリ型デイサービス「レコードブック」事業を開始
平成26年3月	「レコードブック」のフランチャイズ展開を開始
平成28年8月	東京都目黒区にアクティブシニア向けヘルスケアフィットネス&コミュニティ「SMART TIMES」を開設
平成29年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成29年7月	仕事と介護の両立支援サービス「わかるかいごbiz」に、認知症のサポートに特化した「わかる認知症」、対面での介護相談が可能な「わかるかいご相談センター」サービスを追加
平成30年1月	東京都品川区大崎に本社を移転

3【事業の内容】

当社は、「健康な未来」というコーポレートスローガン（経営理念）に基づき「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションとし、ヘルスケアソリューション事業及び在宅サービス事業を行っております。ヘルスケアソリューション事業においては、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」の運営を行うレコードブック事業、介護専門サイトの運営を通じて構築したケアマネジャーネットワークを利用したシルバーマーケティング支援や仕事と介護の両立支援等を行うWebソリューション事業等を行っております。また、在宅サービス事業においては、在宅高齢者の方々に各種介護保険サービスを提供しております。

各事業の具体的な内容は次のとおりであります。なお、（1）ヘルスケアソリューション事業及び（2）在宅サービス事業の区分は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業においては、超高齢社会を迎え我が国が直面している課題を解決するために、「レコードブック店舗ネットワーク」、「ケアマネジャーネットワーク」及び「介護相談データ」等のプラットフォームを活用し、健康寿命の延伸、高齢者の生活環境の整備や介護現場の情報整備と共有、シルバーマーケティングに関する支援、仕事と介護の両立のための支援等を行っております。また、今後は新たなヘルスケアソリューションを開発していき、サービスの対象やラインナップを拡大していく方針であります。

レコードブック事業

「レコードブック」は、要介護認定者や要支援認定者の方々を対象に、身体機能の維持・回復・改善を目的に、利用者自身の能力を最大限に引き出すための運動プログラムを提案・実践し、利用者が健康的な生活を長く続けて、自身の人生を楽しんでもらうための短時間リハビリ型デイサービスとして運営しております。レコードブックは、「本格的な運動指導サービス」を「介護を感じさせない空間」で受け「ホスピタリティ」あふれるスタッフと共に過ごすということをコンセプトに、これまでの介護施設のイメージから脱却したリハビリ型デイサービスです。

レコードブックは、主に介護保険の要支援や要介護1、2といった利用者層を中心としており、スポーツクラブ経験者などで構成する運動指導チームによる研修で育成されたトレーナースタッフが、個々の利用者の身体状況に合わせた目標やテーマを設定し、スポーツ医学や老年体力学などに基づいた運動プログラムを、ひとつひとつの運動の意味を説明しながら個別に指導しております。また、利用者の安全を重視し、利用者が安心して運動に取り組むことができるよう、複数のスタッフが利用者を見守り、利用者の行動に合わせて介助を行う等の安全管理を徹底しております。

レコードブックは直営店の展開に加え、平成26年3月からフランチャイズ展開を開始しております。当社はフランチャイズ加盟店との加盟契約に基づき、加盟店に対して経営指導等を行い、加盟金、初期費用及び加盟店の売上高に応じたロイヤルティ収入等を得ております。

なお、レコードブックの店舗展開にあたっては、鉄道会社等と提携し、相手方ブランドを冠したレコードブック店舗も展開しております。

平成30年3月31日現在、直営店27カ所、フランチャイズ店73カ所を展開しております。

Webソリューション事業

a．シルバーマーケティング支援

介護支援専門員（ケアマネジャー）（注1.）を中心とする介護のプロ向けに、介護保険法改正を含む介護に関連する最新情報や、業務に必要なツール・マニュアルの提供など、ケアマネジャーの業務支援を目的とした専門Webサイト「ケアマネジメント・オンライン」を運営しております。「ケアマネジメント・オンライン」には平成30年3月末現在、約8万9千人のケアマネジャーが会員として登録しております。この全国のケアマネジャー会員を介して、アンケート等による定性・定量調査や要介護高齢者へのサンプリング等を行うことで、顧客企業のマーケティングリサーチやプロモーション支援等を行っております。

b．仕事と介護の両立支援

働きながら介護をする方が増加する中で、介護が理由で離職・転職する方が増加しております。そのような状況下、介護セミナー等の開催、介護情報Webサイトの運営、介護コンシェルジュ（電話やメールによるケアマネジャー紹介、介護施設紹介、介護保険申請代行等）をパッケージとした企業の福利厚生サービス「わかるかいごbiz」により、顧客企業の従業員に対して、仕事と介護の両立を支援しております。また、顧客企業に対しては、従業員のサービス利用状況分析やそのフィードバックを通じた仕事と介護の両立支援計画策定支援を行っております。

注1. 介護が必要な人の心身の状況や希望に応じて、適切な介護サービスを利用できるように「ケアプラン」を作成する介護支援専門員。

福祉用具貸与及び販売等

高齢者やその家族が必要とする生活支援関連物品の販売等を行っております。中でも、介護環境の整備に係る福祉用具貸与及び特定福祉用具販売サービス、介護予防福祉用具貸与及び特定介護予防福祉用具販売サービス、住宅改修サービスを主に提供しております。

新規事業

介護保険適用外のアクティブシニアを対象にしたヘルスケアフィットネス&コミュニティ「SMART TIMES」をテスト運営しております。

(2) 在宅サービス事業

在宅高齢者の方々に各種介護保険サービスを提供しております。

居宅介護支援サービス

専門知識を備えた介護支援専門員(ケアマネジャー)が、利用者及びその家族の要望に応じ、必要な介護サービスの種類・内容を織り込んだ介護支援計画(ケアプラン)を作成の上、介護サービスの提供事業者との連絡調整等を行い、利用者がスムーズに介護サービスを受けることができるよう支援するサービスであります。

平成30年3月31日現在、事業所8カ所を展開しております。

訪問介護サービス

専任の訪問介護員(ホームヘルパー)が要介護者又は要支援者の家庭を訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護の他、清掃・着替え・買い物等の日常生活上の支援を行う介護サービス等であります。

平成30年3月31日現在、事業所3カ所を展開しております。

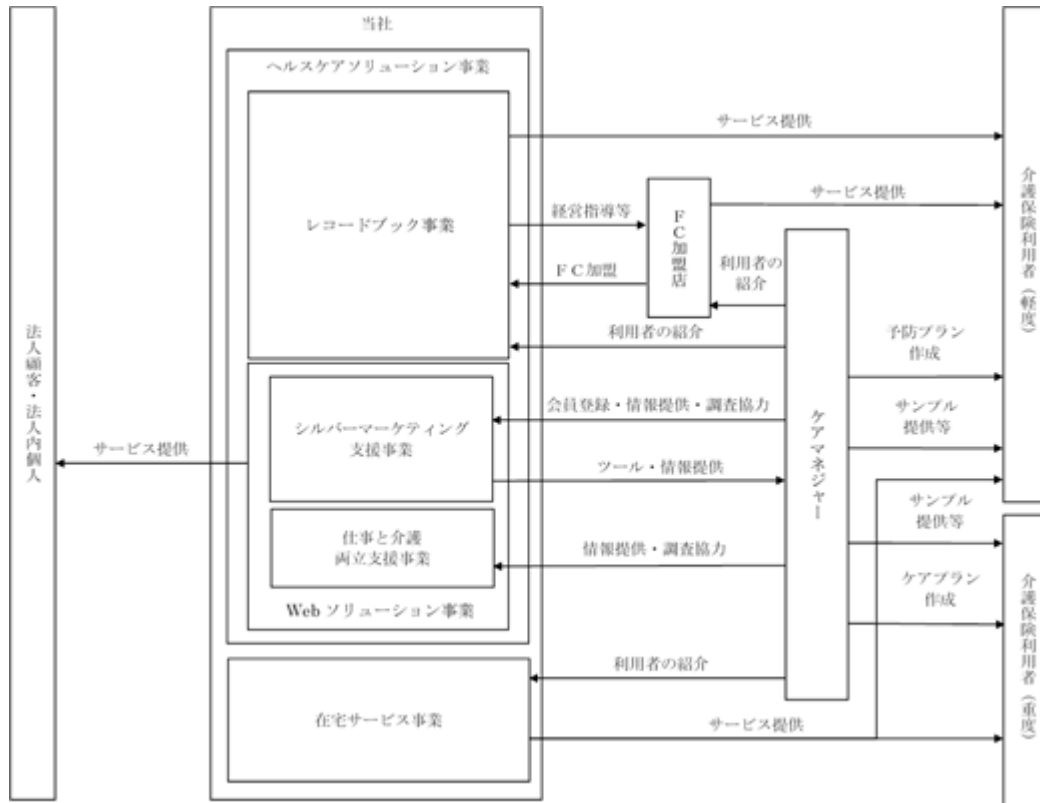
通所介護サービス(デイサービス)

要介護者又は要支援者にデイサービスセンターに通っていただき、当該施設において、入浴・排せつ・食事等の介護、日常生活上のお世話の他、機能訓練・レクリエーション活動など、自立支援サービスの提供を行う介護サービスであります。

平成30年3月31日現在、事業所7カ所を展開しております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
267(114)	34.3	3.7	3,720,393

セグメントの名称	従業員数(人)
ヘルスケアソリューション事業	124 (60)
在宅サービス事業	94 (51)
報告セグメント計	218 (111)
全社(共通)	49 (3)
合計	267 (114)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()内に外数で記載しております。なお、パートタイマーについては、最近1年間の平均人員を算出し記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健康な未来」という経営理念のもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」を企業行動指針（ミッション）と位置づけております。

また、当社は株主、社員、利用者、取引先及び地域社会等当社を取りまくすべてのステークホルダーから信頼され、かつ持続して収益をあげることにより、企業価値を増大することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営方針を実現するため、ヘルスケアプラットフォームの価値向上により事業拡大と新規事業開発を進めるため、以下の施策に取り組んでまいります。

レコードブック店舗ネットワークの拡大

- ・全国7大都市におけるフランチャイズ展開を加速
- ・大手企業とのアライアンス強化

ターゲット層の拡大

- ・介護保険外のアクティブシニア向けフィットネス&コミュニティ「SMART TIMES」の事業化

Webソリューション事業の強化

- ・シルバーマーケティング支援における案件の深耕拡大
- ・仕事と介護の両立支援における顧客企業の新規開拓強化

経営基盤の更なる強化

- ・ガバナンス体制の強化
- ・コンプライアンス体制の強化

(3) 目標とする経営指標

当社は、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標と位置づけております。高付加価値のサービス提供による効率的な利益の獲得により、売上高営業利益率等を高めていくことで企業価値を高めてまいります。

(4) 経営環境

今後における当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢化率が年々上昇し、ヘルスケアサービスの需要が益々高まりつつあります。また、1億総活躍社会の実現がうたわれる中で、特に、健康寿命延伸や介護離職ゼロに向けた動きに注目が集まっていることから、当社レコードブック事業や仕事と介護の両立支援サービスについては、サービス需要がさらに高まると予想されます。

一方、社会保障費の増大による財政圧迫に対処すべく、社会保障と税の一体改革が進められています。その一環として、現役世代並みの高所得者の介護サービスの利用者負担割合を2割から3割へ引き上げることや、介護保険料を報酬額に比例した負担とする総報酬割を導入することなどが盛り込まれた「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が平成29年5月に成立いたしました。

このような状況の中、当社は今後も「レコードブック」について、特にフランチャイズを中心に積極的に全国展開してまいります。また、政府の介護離職ゼロに向けた取り組みを受けて、Webソリューション事業における仕事と介護の両立支援事業も積極的に展開してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」を行う企業として、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでおります。

業容の拡大に向けた取り組み

- ・レコードブックの全国展開の加速

健康寿命の延伸や社会保障費の抑制に向け、介護予防分野への注目が高まる中で、リハビリ型デイサービスの果たす役割に期待が寄せられています。大きな成長の見込まれる当分野において、当社はレコードブックの売出を加速することにより、早期のブランド確立及び浸透、マーケットシェアの拡大を図ります。あわせて、店舗を通じたヘルスケア関連商品の販売等、介護保険外サービスの強化に向けたインフラとしてレコードブック店舗網を活用してまいります。

なお、店舗展開を加速するため、全国7大都市を中心に出店エリアを精査し、地元企業や事業主をオーナーとするフランチャイズ方式での出店を強化してまいります。また、当社とは異なるノウハウを保有する企業や、地元顧客基盤やブランドを有する企業等との提携による出店も進めてまいります。

・ケアマネジャー会員ネットワークの活用

当社の運営する「ケアマネジメント・オンライン」は平成30年3月末現在約8万9千人のケアマネジャー登録会員を擁しており、当サイトの登録会員を活用したビジネス展開の源泉となっております。シルバーマーケットは、国内における数少ない成長産業であり、多くの競合企業の参入が見込まれるなかで、当市場におけるマーケティングの重要性が益々高まっております。当社は、ケアマネジャー会員ネットワークを活用した新たなサービスを開発し、このような成長機会を他社に先駆けて掴むことで、一層の業容拡大を図ってまいります。

・新規事業（保険外ヘルスケアサービス）の開発

増大する社会保障費が国家財政を圧迫しており、介護保険サービスの更なる充実は期待しにくい環境にあります。一方、高齢者の価値観の多様化により、従来の介護サービスではなく、自身の生活の質の向上に資するヘルスケアサービスを望む方が増加しており、介護保険外サービスに対するニーズが高まっております。当社は、早期に当分野におけるビジネスモデルを確立し、高齢者向けサービス領域の拡大及び新たなソリューションの開発に取り組んでまいります。

なお、介護保険外サービスは介護保険サービスと比較し、売上変動リスクや信用リスクが高まることから、これらのリスクを低減するための取り組みも重要な課題であると認識しております。

経営基盤の強化に向けた取り組み

・成長を担う人材の確保・育成

業容の拡大に応じた専門性の高い人材の確保・育成は喫緊の課題であり、株式上場による社会的信用力の強化を通じて優秀な人材の確保を図るとともに、育成と定着を目的とした教育研修体制や育成プログラムの充実・強化を積極的に進めてまいります。

・内部管理体制の強化

当社が今後さらなる業容を拡大するためには、業務内容の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。このため、今後も業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行える体制整備に努め、規程及び業務マニュアルの運用を徹底し、効率性・有効性を阻害する業務フローの改善に取り組み、内部管理体制を強化するとともに、業務の効率化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資判断上或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 介護保険制度について

当社の主要な事業でありますレコードブック事業及び在宅サービス事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とするため、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。介護サービスに係る単位数、地域区分による一単位の単価及び一人当たりの支給限度額については、介護保険制度等により定められているため、制度改正の内容によっては当社の収益性に影響を与える可能性があります。

介護保険制度は、5年を目処に見直しが行われ、3年毎に介護報酬の改定が行われることとされており、平成30年4月に介護報酬の改定が行われました。平成30年度の介護報酬の改定では、全体としてプラス改定となったものの、一部のサービスについて介護報酬の引き下げが行われております。また、現役世代並みの高所得者の介護サービスの利用者負担割合を2割から3割へ引き上げることや、介護保険料を報酬額に比例した負担とする総報酬割を導入することなどが盛り込まれた「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が平成29年5月に成立しました。今後、後期高齢者の増加による介護給付費の伸びを抑えるため介護報酬の引き下げや自己負担割合の引き上げが行われた場合、介護サービスの利用の差し控え、利用回数の減少などの影響が生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社が事業を展開する介護福祉及び予防介護市場は、介護保険法を中心とした様々な法規制下にあるため、事業展開にあたっては一定の法理解やノウハウの蓄積が必要ではあるものの、必ずしも参入障壁が高いとは言えないため、複数の事業者が参入しております。増大する社会保障費が国家財政を圧迫しており、介護保険サービスの更なる充実は期待しにくい環境にあることから、大手事業者の本格的な参入及び展開については、現時点において限定的であると認識しておりますが、今後も多数の事業者の参入や大手企業による展開の可能性が否定できません。

当社は長年の介護保険ビジネスの運営によるノウハウの蓄積、ターゲット人口、競合事業所の状況、直営店の実績データ等を用いた当社独自のエリアマーケティングシステムの構築、利用者のモチベーションを高める優れた運動プログラムの確立、ケアマネジャーネットワークを用いたブランド戦略など、優位性を確保していると認識しておりますが、事業者の拡大や大手企業等の当該分野への本格参入が生じ、介護サービス利用者の獲得が激化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規出店について

当社のレコードブック事業は、直営及びフランチャイズ形態による多店舗展開を行っております。同事業においては、出店計画に基づき出店を行っておりますが、異業種他社との提携又は他社店舗の買収等による新規出店も積極的に進めております。しかしながら、新規出店が予定どおり行われない場合、もしくは出店時期が何らかの事情により延期となった場合、出店計画を見直す場合があるほか、当該店舗出店時の投資金額の回収が長期化し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズチェーン展開については、現在は大都市圏を中心に全国にて展開しております。展開にあたっては当社独自のエリアマーケティングにより慎重な調査の上、出店エリアを決定していきませんが、出店するエリアの自治体の方針等により、地方展開が予想どおり進まない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

介護保険法に基づく介護サービスを行うには、事業所毎に指定事業者としての指定を都道府県知事（地域密着型サービス等については市区町村長）から受ける必要があります。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければなりません。当該基準を満たせなくなった場合には、事業の停止や介護報酬の減額等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有資格者及び人員の確保について

介護保険法に基づく介護サービスについては、ほとんどの場合、介護支援専門員（ケアマネジャー）・看護師・介護福祉士・訪問介護員等の有資格者によるサービスが義務付けられており、提供するサービス内容によって、異なる資格を必要とするため、適切な資格を有する人材を確保する必要があります。

当社は、現時点において人材確保に関して重大な支障は生じていないものと認識しておりますが、今後の事業拡大に際して十分な人員確保が困難となった場合又は既存人員の流出等が生じた場合には、提供する介護サービスの質の低下や継続提供が困難となる可能性があるほか、人員確保のためのコスト負担増加等が生じる可能性があります、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 高齢者介護における安全管理及び健康管理について

当社が提供する介護サービスの利用者は、要支援又は要介護認定を受けている高齢者であり、転倒事故、食物誤嚥事故及び感染症の集団発生等、高齢者の特性に起因する事故等が発生する可能性があります。当社は、サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導を徹底するなど事故の予防に万全を期しておりますが、万一、事故や感染症等が発生した場合、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズビジネスについて

当社はレコードブック事業においては、直営店に加えフランチャイズ形態による出店を行っております。当社は、フランチャイズ加盟店に対しては経営指導を行い、ロイヤルティ収入等を得ておりますが、加盟店の経営状況が芳しくない場合、ロイヤルティ収入の減少、当社への未払金の増加や、当フランチャイズチェーンからの撤退等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ契約の内容が変更され、加盟店及び当社の収益構造が変化する場合、レコードブックの店舗ネットワーク拡大にあたってフランチャイズチェーン展開が計画どおりに実現できない場合、事業運営や今後の事業計画に影響を及ぼすなどして、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社はフランチャイズ加盟店に対し、スーパーバイザーを通じた店舗運営指導や経営支援等を行っておりますが、当社の指導が十分に理解されず、又は当社の指導の及ばない範囲でフランチャイズ加盟店に対する苦情や芳しくない評判等が発生した場合、当社及び当社のブランドイメージに影響を与え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業について

当社では、新規事業への取組みを継続的に行っておりますが、今後の高齢者市場拡大への対応として、新たなヘルスケアサービス事業に参入することを決定し、新規事業として、介護保険制度を使用しない高齢者向けヘルスケア&コミュニティ「SMART TIMES」の展開を開始しております。「SMART TIMES」については、今後、多店舗展開を図っていく所存ではありますが、現時点では売上は少額であります。今後、早期の収益化及び投資回収に取り組んで参りますが、当該事業、並びにそれ以外の新サービス及び新規事業について、当初の予測とは異なる状況が発生し、これらの展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

地震や風水害等の自然災害が発生し、業務を停止せざるを得ない場合や、建物や設備が損傷しその修復に多大な費用が必要となった場合、当社の事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。特に、当社の主要な事業拠点である首都圏において大規模な自然災害等が発生した場合には、正常な事業運営が行えなくなる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理について

当社が提供するサービスは、業務上、利用者或いはその家族の重要な個人情報を取扱います。当社は、個人情報をはじめとした情報の適正な取得及び厳重な管理のために、各種規程や全社員対象の研修等を通じて、情報漏洩の防止に取り組んでおります。しかしながら、万一、システム等から個人情報が外部に漏洩する等のトラブルが発生した場合、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 風評等の影響について

当社が事業を展開する介護業界においては、利用者及び介護に関わる方々との信頼関係や評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。当社は、利用者の信頼が得られる質の高いサービスの提供に努めておりますが、何らかの理由により当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計の適用について

当社は、レコードブック事業等において多数の事業所を出店しておりますが、事業環境の変化等により、事業所毎の採算性が低下した場合、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社としては、減損処理が発生しないよう各拠点の収益管理を徹底し、採算性の悪い拠点に対しては積極的に対策を講じておりますが、万一、不採算拠点の増加や閉鎖が増加した場合には、多額の減損損失が発生する可能性があります。

(13) 有利子負債への依存について

当社は、資金調達につき金融機関からの借入金等に多く依存しており、平成30年3月期末における有利子負債は総資産の28.7%となっております。よって、金融情勢の変化などにより計画通り資金調達ができない場合には、事業展開等に影響を受ける可能性があります。また、金利の上昇により資金調達コストが増大した場合には利益を圧迫し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株主に対する利益還元の方針について

当社は、事業拡大に向けた内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、株主に対する利益還元として配当を行うことも重要な経営課題と認識しており、今後は、財務体質の強化を図り、必要な内部留保を確保しつつ、経営成績・財政状態を勘案して配当を行っていく方針であります。しかしながら、業績が計画通り進展しなかった場合や業績が悪化した場合、継続的に配当を行えない可能性があります。

(15) 新株予約権の発行について

当社は、当社の役員及び従業員に対するストック・オプションを発行しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行されることによって株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。当事業年度末現在、これらの新株予約権による潜在株式数は640,000株であり、発行済株式総数5,017,600株の12.8%に相当しております。

(16) コンプライアンスについて

当社は、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部統制システムの強化を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、従業員等に対して適切な指示、指導を実施し、反社会的勢力との関係遮断や不正行為の防止・発見のために必要な予防策を講じています。しかしながら、コンプライアンスをはじめとした内部統制システムには一定の限界があるため、その達成を完全に保証するものではありません。そのため、必要な教育や対策等を可能な限り講じても、将来において法令違反等が生じた場合、利用者の信頼失墜を招く、もしくは取引先等から訴訟を提起される、という事態が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、緩やかな景気回復基調で推移した一方、欧米諸国の政策動向や東アジアの地政学的リスクによる世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢者の増加と共に年々拡大する傾向にあり、ヘルスケアサービスの需要はますます高まりつつあります。また、健康寿命の延伸や、社会保障費の増大に歯止めをかけることなどが喫緊の課題として認識されております。現役世代並みの高所得者の介護サービスの利用者負担割合を2割から3割へ引き上げることや、介護保険料を報酬額に比例した負担とする総報酬割を導入することなどが盛り込まれた「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が平成29年5月に成立し、平成30年4月からは介護報酬改定による報酬単価の見直し等による影響も懸念される一方、高齢者の健康維持・向上に重点をおいた短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）の需要はますます高まることが予想されます。

このような状況の中、当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」を企業行動指針（ミッション）と位置づけ、短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」店舗ネットワークの拡大、及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力いたしました。また、介護保険制度を使用しない高齢者向けヘルスケア&コミュニティ「SMART TIMES」をテスト展開しております。

以上の結果、当事業年度の財政状態及び経営成績の状況は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末における資産合計は1,733,075千円となり、前事業年度末に比べ267,802千円増加いたしました。当事業年度末における負債合計は1,060,988千円となり、前事業年度末に比べ82,033千円増加いたしました。当事業年度末における純資産は672,086千円となり、前事業年度末に比べ185,768千円増加いたしました。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高が3,289,415千円（前期比15.9%増）となりました。また、営業利益は241,913千円（前期比40.1%増）、経常利益は278,616千円（前期比90.3%増）、当期純利益は185,832千円（前期比78.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ヘルスケアソリューション事業)

当事業年度において短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」の直営店を2カ所、フランチャイズを44カ所開設しました。さらに直営店をフランチャイズ加盟店に3カ所譲渡、合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートに2カ所譲渡し、また、フランチャイズ加盟店2カ所を譲受けたことから直営店が27カ所、フランチャイズが73カ所となりました。

この結果、売上高は1,989,414千円（前期比27.8%増）、営業利益は375,987千円（前期比63.1%増）となりました。

(在宅サービス事業)

安定的な事業所運営をめざし、新規顧客の獲得や稼働率を高めるよう営業活動に注力いたしました。

この結果、売上高は1,300,000千円（前期比1.5%増）、営業利益は337,917千円（前期比1.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ36,166千円減少し、405,257千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は321,044千円（前事業年度は120,870千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益268,208千円、預り金の増加額76,735千円、減価償却費64,385千円、未払費用の増加額34,840千円、売上債権の増加額34,109千円、法人税等の支払額87,484千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は248,144千円（前事業年度は65,423千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出198,032千円、差入保証金の差入による支出84,099千円、事業譲受による支出32,442千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は109,066千円（前事業年度は230,198千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入400,000千円、短期借入金の減少額310,000千円、長期借入金の返済による支出144,563千円、割賦債務の返済による支出24,121千円及び社債の償還による支出15,000千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	1,989,414	127.8
在宅サービス事業(千円)	1,300,000	101.5
合計(千円)	3,289,415	115.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、当社は一般個人を対象とした介護サービス事業が中心であり、総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析及び検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なることがあります。

なお、当社が財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等

(1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されたとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は1,074,472千円となり、前事業年度末に比べ43,222千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が47,766千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は658,602千円となり、前事業年度末に比べ224,580千円増加いたしました。その主な要因は、レコードブックの店舗拡大等に伴い、建物(純額)が128,529千円、工具、器具及び備品(純額)が12,336千円、差入保証金が61,932千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は710,990千円となり、前事業年度末に比べ96,551千円減少いたしました。その主な要因は、預り金が76,735千円、1年内返済予定の長期借入金が70,732千円、賞与引当金が37,871千円増加した一方、短期借入金が310,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は349,997千円となり、前事業年度末に比べ178,585千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が184,704千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は672,086千円となり、前事業年度末に比べ185,768千円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が185,832千円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は3,289,415千円となり、前事業年度に比べ451,997千円増加いたしました。その主な要因は、レコードブック事業において、直営店を2カ所、フランチャイズ店を44カ所出店したことによるものであります。

(売上総利益)

当事業年度の売上原価は2,229,593千円となり、前事業年度に比べ217,262千円増加いたしました。その主な要因は、新規出店に伴う人件費や家賃等の増加によるものです。

この結果、売上総利益は1,059,821千円(前期比28.4%増)となりました。

(営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は817,908千円となり、前事業年度に比べ165,488千円増加いたしました。その主な要因は、人件費や広告宣伝費の増加によるものです。

この結果、営業利益は241,913千円(前期比40.1%増)となりました。

(経常利益)

当事業年度の営業外収益は47,119千円となり、前事業年度に比べ45,855千円増加いたしました。

当事業年度の営業外費用は10,416千円となり、前事業年度に比べ17,076千円減少いたしました。

この結果、経常利益は278,616千円(前期比90.3%増)となりました。

(当期純利益)

特別利益として負ののれん発生益6,798千円を計上する一方、特別損失として本社移転費用9,938千円、減損損失7,268千円を計上したことにより、税引前当期純利益は268,208千円(前期比66.7%増)となりました。

また、法人税等合計は82,376千円となりました。

この結果、当期純利益は185,832千円(前期比78.5%増)となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。当社が今後更なる成長と発展を遂げ、より良いサービスを提供していくために、経営者は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております課題に対処していくことが必要であると認識しております。

それらの課題に対応するために経営者は常に市場におけるニーズや事業環境の変化に関する情報の入手及び分析を行い、現在及び将来における事業環境を認識したうえで、当社の経営資源を最適に配分し、最適な解決策を実施していく方針であります。

また、必要な人材を適時に採用すると同時に、教育研修に注力することで営業力の強化と企業規模の拡大に対応した内部管理体制の強化を図り、企業価値の更なる向上を目指して取り組んでまいります。

c. キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社の運転資金需要のうち主なものは、レコードブック等の店舗運営にかかる費用、販売費及び一般管理費等の営業費用、納税資金であります。店舗運営にかかる費用の内訳は、労務費、地代家賃、ソフト利用料及びリース料等であります。営業費用の内訳は、人件費、広告宣伝費及び地代家賃等であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、レコードブック等の店舗開発にかかる費用であります。この内訳は、内装工事費、運動機器等の工具、器具及び備品、差入保証金等であります。

資金調達につきましては、事業計画に基づき、主に内部資金、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。また機動的な資金確保のため、主要取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、将来大規模な投資資金などの資金需要が発生した場合には、エクイティファイナンス等による調達手段を検討してまいります。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当社は、「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、当社のヘルスケアプラットフォームを活用することで、高齢者の生活環境の整備や介護現場の情報整備をするとともに、高齢者の健康寿命の延伸に貢献したいと考えております。当該ミッションを果たすために、現状は、当社のコアコンピタンスである「レコードブック店舗ネットワーク」と「ケアマネジャーネットワーク」の2つのプラットフォームを活用したヘルスケアソリューションの開発に力を入れております。

「レコードブック店舗ネットワーク」においては、首都圏及び関西圏のみならず全国にレコードブック店舗ネットワークを拡大させたいと考えております。当事業年度末における店舗数は、直営店が27カ所、フランチャイズが73カ所、合計100カ所となりました。「ケアマネジャーネットワーク」においては、介護が必要な高齢者と社会をつなぐインフラとしての役割をより一層拡大させることを目指しております。ケアマネジャー向けに運営している専門Webサイト「ケアマネジメント・オンライン」の当事業年度末における会員数は、約8万9千人となりました。

また、具体的な経営指標としては、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率を高めていくことを目標としております。当事業年度のROEは32.1%（前期比0.2ポイント減）となりました。今後は、必要な成長投資を強化しつつ収益力を底上げすることによりROEを高めてまいりたいと考えております。当事業年度の売上高営業利益率は7.4%（前期比1.3ポイント増）となりました。今後は、高付加価値のサービス提供による効率的な利益の獲得により、売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

将来的には、既存事業の更なる成長施策に加え、新規事業の立ち上げや、資本・業務提携を通じて、ヘルスケアソリューションを提供する会社として、企業価値の更なる拡大を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資総額は、219,779千円であります。その主なものは、「レコードブック」店舗の新設等による建物178,888千円、工具、器具及び備品25,526千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区大崎)	全社	本社機能	38,513	11,762	-	58,193	70	108,538	49(3)
レコードブック千石 他直営及びFC55店舗 (東京都文京区千石他)	ヘルスケアソ リユーション 事業	店舗設備等	318,657	21,566	-	81,315	19,692	441,231	124(60)
中央居宅事務所他18事業 所 (東京都中央区築地他)	在宅サービス 事業	居宅事務所、 訪問介護事務 所等	6,133	262	33,185	14,468	691	54,740	94(51)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、ソフトウェア等であります。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()内に外数で記載しております。なお、パートタイマーについては、最近1年間の平均人員を算出し記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
平成31年3月期 レコードブック FC及びSMART TIMES直営出店予 定33店舗	ヘルスケアソ リユーション 事業	店舗設備	205,772		自己資金、 及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	(注)
関西営業所(仮)	その他	事務所設備等	6,000		自己資金、 及び借入金	平成30年 4月	平成30年 7月	(注)
本社	その他	ソフトウェア	100,000		自己資金、 及び借入金	平成30年 4月	平成32年 3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,520,000
計	17,520,000

(注)平成29年10月1日付で株式分割(普通株式1株につき4株の割合)に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、13,140,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,017,600	5,176,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,017,600	5,176,000	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が158,400株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年3月17日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
決議年月日	平成28年3月17日	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3 使用人 8	取締役 3 使用人 5
新株予約権の数(個)	800	602
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	640,000(注)1、3	481,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	自平成30年3月18日 至平成38年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182(注)3 資本組入額 91(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、800株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各新株予約権の一部行使はできない。

新株予約権割当契約に違反した場合には行使できない。
5. 組織改編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
現在の発行内容に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
現在の発行内容に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
現在の発行内容に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月26日 (注)1	50	5,227	2,500	102,125	2,500	87,125
平成28年11月24日 (注)1	250	5,477	12,500	114,625	12,500	99,625
平成28年11月28日 (注)2	1,089,923	1,095,400	-	114,625	-	99,625
平成29年3月17日 (注)3	130,000	1,225,400	78,936	193,561	78,936	178,561
平成29年3月29日 (注)4	29,000	1,254,400	17,608	211,170	17,608	196,170
平成29年10月1日 (注)5	3,763,200	5,017,600	-	211,170	-	196,170

(注)1. 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 株式分割(1:200)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,320.00円

引受価額 1,214.40円

資本組入額 607.20円

払込金総額 157,872千円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,320.00円

引受価格 1,214.40円

資本組入額 607.20円

割当先 みずほ証券株式会社

5. 株式分割(1:4)によるものであります。

6. 平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が158,400

株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,414千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	18	16	21	3	1,205	1,271	
所有株式数 (単元)	-	13,479	1,027	3,803	3,364	541	27,952	50,166	1,000
所有株式数の割 合(%)	-	26.87	2.05	7.58	6.70	1.08	55.72	100.00	

(注)自己株式20株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
別宮 圭一	東京都中央区	1,436	28.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	764	15.24
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	400	7.97
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-13	240	4.78
藤澤 卓	東京都港区	208	4.15
株式会社日本ケアサプライ	東京都港区芝大門1-1-30	124	2.49
ML PRO SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人メリルリンチ日本証券 株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋1-4-1)	106	2.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	100	2.00
別宮 均	千葉市中央区	84	1.67
山田 知輝	東京都江東区	80	1.59
計	-	3,544	70.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式5,016,600	50,166	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,017,600		
総株主の議決権		50,166	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	63,700
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20	-	20	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、現在、成長過程にあるため、人材確保及び育成、レコードブック等店舗網拡大のための投資等積極的な事業展開及び経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。そのため、現在まで配当を実施しておらず、今後も当面は内部留保の充実を図る方針であります。内部留保資金につきましては、今後の成長のための原資として有効に投資してまいります。将来的には、経営成績及び財政状態、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案して配当を行う方針であります。

当社は配当を行う場合、年2回の配当を行う方針であり、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	-	-	-	5,730	11,820 3,470
最低(円)	-	-	-	4,280	3,865 1,620

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成29年3月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 当社は、平成29年10月1日に1株につき4株の株式分割を行っており、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,080	2,739	3,380	3,470	3,035	3,050
最低(円)	1,620	1,762	2,655	2,830	2,410	2,499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員】の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	別宮 圭一	昭和47年4月5日生	平成8年4月 株式会社アスキー入社 平成12年4月 サイトデザイン株式会社入社 平成13年5月 有限会社インターネットインフィニティー(現当社)設立 取締役社長 平成16年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年12月 株式会社あいけあ(現当社)取締役 平成29年6月 株式会社名鉄ライフサポート 取締役(現任)	(注)3	1,366,400
常務取締役	事業本部長	藤澤 卓	昭和48年4月15日生	平成8年4月 株式会社アスキー入社 平成12年2月 株式会社ガマ・ドットコム入社 平成13年5月 株式会社アイイーインスティテュート入社 平成16年5月 有限会社インターネットインフィニティー(現当社)入社 平成16年6月 当社クローバーケアステーション城東所長 平成17年6月 取締役 平成18年4月 取締役ケアマネジメント・オンライン事業部長 平成22年4月 取締役介護事業部担当 平成24年4月 取締役介護事業部長 平成27年6月 常務取締役介護事業本部長兼在宅サービス事業部長 平成27年10月 常務取締役事業本部長兼ヘルスケアソリューション事業部長 平成29年4月 常務取締役事業本部長(現任) 平成29年6月 株式会社名鉄ライフサポート 監査役(現任)	(注)3	208,000
取締役	管理本部長	星野 健治	昭和56年12月28日生	平成17年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成25年8月 当社入社 平成26年10月 経営管理部 部長代理 平成27年4月 経営管理部 部長 平成27年10月 執行役員管理本部長兼経営管理部 部長 平成28年3月 取締役管理本部長兼経営管理部 部長 平成29年4月 取締役管理本部長(現任)	(注)3	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	渡邊 龍男	昭和39年6月11日生	昭和62年4月 住友生命保険相互会社入社 平成10年9月 イーワークスリミテッド株式会社設立 代表取締役 平成13年4月 サイトデザイン株式会社 取締役 平成16年2月 有限会社ソレイルソウル設立 取締役(現任) 平成16年5月 株式会社オールアバウト 常勤監査役(現任) 平成17年3月 デザインエクステンジ株式会社 監査役 平成17年4月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ピアレビューアー(現任) 平成19年3月 HRソリューションズ株式会社 監査役(現任) 平成19年6月 ウェブブロックホールディングス株式会社 社外取締役 平成24年12月 一般社団法人 オープンイノベーション促進協議会 理事(現任) 平成26年9月 当社取締役(現任) 平成27年3月 株式会社ワイヤレスゲート 社外取締役 平成28年3月 株式会社ワイヤレスゲート 社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年8月 株式会社星野 社外取締役(現任) 平成30年3月 株式会社L T E - X 監査役(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)	-	衣川 信也	昭和29年1月31日生	昭和52年4月 三楽オーシャン株式会社(現メルシャン株式会社)入社 昭和62年4月 新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成23年12月 株式会社やまねメディカル入社 平成25年4月 オリックス・ファシリティーズ株式会社入社 平成26年4月 株式会社レイクス21入社 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	後藤 一生	昭和21年10月14日生	昭和45年4月 リッカーミシン株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成10年9月 株式会社魚力入社 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年10月 株式会社ユニバース入社 平成17年12月 同社取締役 平成22年3月 株式会社日比谷コンピュータシステム特別顧問 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	佐藤 雅彦	昭和43年10月5日生	平成9年4月 弁護士登録 高瀬法律事務所入所 平成27年4月 viola法律事務所開設 同事務所所長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,590,400

(注)1. 取締役渡邊龍男は、社外取締役であります。

2. 監査役衣川信也、後藤一生及び佐藤雅彦は、社外監査役であります。

3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 平成28年12月5日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 「所有株式数」欄には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
6. 「所有株式数」欄には、当事業年度末日以降に新株予約権の行使により発行された株式数が含まれておりません。
7. 当社は、業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、以下のとおりであります。

氏名	役職名
中尾 洋平	執行役員ヘルスケア事業部長
中島 光聡	執行役員ソリューション事業部長
小椋 順平	執行役員マーケティング部長
上野 泰彦	執行役員人材戦略部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「健康な未来」というコーポレートスローガンを掲げ、その実現に向けて株主をはじめとするすべてのステークホルダーからの信頼を得ることが重要と考えております。そのうえで、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つと認識しております。この考え方に基づき、透明で健全性の高い企業経営を目指し、コンプライアンスの徹底を経営の基本と位置付け、企業倫理と法令遵守の徹底を図り、誠実で公正な企業活動を推進してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、会社法に規定する機関として取締役会、監査役会、会計監査人を設置するとともに、日常業務の活動方針を決定する経営会議を設置しております。また、業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しており、執行役員は代表取締役の指揮命令のもと、取締役会で決定された業務を遂行しております。

a．取締役及び取締役会

取締役会は取締役4名で構成されており、うち社外取締役が1名であります。月1回の定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を随時に開催し、法定その他重要事項の審議及び決議を行うとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督しております。

b．監査役及び監査役会

当社は、監査役会を設置しております。監査役会は社外監査役3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。監査役会は、毎月1回定期的に開催し、取締役の法令・定款等の遵守状況及び職務執行状況を監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう努めております。

また、常勤監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視・検証する体制となっております。

c．経営会議

当社の経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、各部門責任者で構成されており、毎週1回開催し、各部門責任者から予算進捗状況等を中心に業務執行状況の報告を受けるとともに、各部門の重要な業務執行事案等に係る協議決定を行っております。また、経営会議に付議された議案のうち必要なものは取締役会に上程され、その審議を受けております。

d．リスク・コンプライアンス委員会

当社は、リスク管理の推進及びコンプライアンス体制の強化・推進のために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、事案の発生毎に開催することとしているほか、原則として四半期毎に開催することとしております。

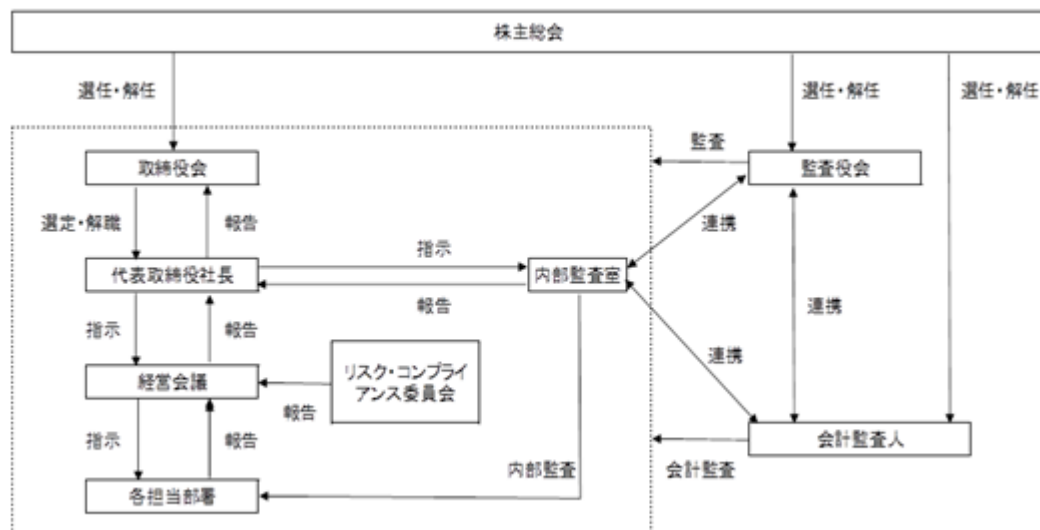
e．内部監査室

内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置して、監査役との連携のもと、業務執行の適法かつ適正・合理的な遂行状況について監査を行い、各部門に対して問題点の指摘・改善提案とそのフォローアップを行っております。

f．会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、適時適切な監査が実施されております。

ロ．当社の機関及びコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、当該方針に基づき各種社内規程等を整備するとともに、規程等遵守の徹底を図り内部統制システムが有効に機能する体制づくりに努めております。その他役職員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査担当者がその業務執行を監視し、随時必要な監査手続きを実施しております。

当社が平成28年12月5日開催の取締役会にて決議した基本方針の内容は、以下のとおりであります。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、取締役及び使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
- (b) 代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、法令、通達、定款、社内規程及び社会規範等、職務の執行に当たり遵守すべき具体的な事項についての浸透を図り、コンプライアンス違反を未然に防止する体制を構築する。
- (c) 法令違反その他法令上の疑義のある行為等の早期発見を目的として内部通報制度を設け、適切に対応する。
- (d) 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に従い各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- (e) 反社会的勢力排除に向けて「反社会的勢力対策規程」を定め、反社会的勢力との一切の関係を排除するための体制の整備強化を図る。
- (f) コンプライアンス違反者に対しては、「コンプライアンス規程」及び「就業規則」等に基づき厳正に処分を行う。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「取締役会規程」、「文書管理規程」、「情報管理規程」等の社内規程に基づき、適切に作成、保存、管理を行う。
- (b) 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスクの防止及び会社の損失の最小化を図ることを目的として「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
 - (b) 内部監査室は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会は、定款及び「取締役会規程」に基づき運営し、原則として毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、事業運営に関する機動的な意思決定を行う。
 - (b) 取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議を毎週開催し、各部門からの報告を通じて取締役の職務執行に必要な情報の把握に努めるとともに、職務執行上の重要事項について協議する。
 - (c) 「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、必要な範囲で権限を委譲し、責任の明確化を図ることで業務の迅速性・効率性を確保する。
 - (d) 中期経営計画を実現するための計数目標として予算を策定し、各取締役及び各部門は、その目標に向けて職務を執行し、取締役会はその実績を管理する。
- e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役が職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合は、取締役は適切な人材を配置する。
 - (b) 補助使用人は監査役の指揮命令に従い、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
 - (c) 補助使用人の人事評価及び人事異動については、監査役の同意を得た上で決定する。
- f. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務執行状況の把握のために、取締役会のほか経営会議等の重要会議に出席し、必要に応じて業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び従業員に対して説明を求めることができるものとする。
 - (b) 取締役及び使用人は、会社に重大な損害を与える事実が発生し、又は発生するおそれがあるとき、或いは、取締役及び使用人による違法又は不正行為を発見したときは、直ちに監査役に報告するものとする。
 - (c) 内部通報制度に基づく通報又は監査役に対する報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。
- g. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行のための費用等の前払又は償還等を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該請求に速やかに応じる。
- h. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、代表取締役社長、会計監査人と随時情報・意見交換を実施できる。
 - (b) 監査役は、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要に応じて追加監査の実施等を求めることができる。
 - (c) 監査役は、取締役及び使用人に対し、必要に応じて随時監査への協力を求めることができる。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部管理体制強化のために、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、人員2名を配置しております。内部監査室は、当社の定める「内部監査規程」に基づき、当社の業務運営と財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び各規程集の準拠性を確認するという観点から、全部門を対象に監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に報告され、業務活動の改善及び適切な運営に資するよう、勧告、助言等を行っております。

監査役の人員は3名であり、うち1名は常勤監査役であります。監査役は、毎月の監査役会の開催のほか、取締役会その他重要な社内会議への出席、業務及び各種書類の調査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

監査役と内部監査室は毎月1回定期的に意見及び情報の交換を行うとともに、随時、合同で事業所等の監査を実施しております。また、会計監査人とも四半期毎の報告会等で監査上の問題点や今後の課題等について意見及び情報を交換して監査を実施しております。

ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人又は同監査法人の業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。なお、継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員業務執行社員 平野 満

指定有限責任社員業務執行社員 森竹 美江

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 2名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役渡邊龍男氏は、長年企業経営等に携わってきた豊富な経験から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行して頂けると判断し、選任しております。

社外監査役衣川信也氏は、長年財務会計に関わる業務や介護業界での職務に携わってきたことによる豊富な知見、識見を当社の監査に活かして頂けると判断し、選任しております。

社外監査役後藤一生氏は、長年事業会社の管理部門において、経理財務業務に携わってきた豊富な経験から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けると判断し、選任しております。

社外監査役佐藤雅彦氏は、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けると判断し、選任しております。

社外取締役と社外監査役は、常勤監査役と定期的に協議及び意見交換を行っております。常勤監査役から内部監査室及び会計監査人との連携状況についての報告を受け、必要に応じて内部監査、会計監査人との相互連携を図るとともに、管理部門との連携を密にして経営情報を入手しております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準や方針について明確に定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」を制定・施行しており、これに基づき当社の事業活動におけるリスク・コンプライアンス体制の整備、維持、向上のため、代表取締役社長を委員長とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置・開催しております。また、当社のリスクの早期発見等を目的として、弁護士及び内部監査室長を通報窓口とする内部通報制度を構築するとともに、高度な判断が必要とされるリスクが予見・発見された場合には、必要に応じて弁護士、監査法人、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受ける体制を構築しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	40,625	40,625				3
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	10,800	10,800				4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

当社には使用人兼務役員がおりませんので、記載しておりません。

ニ．役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、役位、業績、貢献度等を勘案して、取締役会にて決定しております。監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、常勤、非常勤の別、業務分担の状況等を勘案して、監査役会にて決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらは、株主への機動的な利益還元を可能にするためのものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,000	2,000	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人が策定した当社の監査計画、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、また、当社の事業規模等を考慮して、監査役会の同意を得たうえで監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加するとともに、各種メディアからの情報収集などを行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,984	405,257
受取手形	13,970	-
売掛金	504,495	552,261
貯蔵品	2,637	20,589
前払費用	48,120	57,096
繰延税金資産	17,247	30,427
その他	3,220	9,477
貸倒引当金	1,426	637
流動資産合計	1,031,250	1,074,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	318,397	481,137
減価償却累計額及び減損損失累計額	83,623	117,833
建物(純額)	234,774	363,303
構築物	263	263
減価償却累計額及び減損損失累計額	210	219
構築物(純額)	52	43
車両運搬具	6,083	5,228
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,174	3,910
車両運搬具(純額)	1,909	1,318
工具、器具及び備品	40,176	59,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,921	26,088
工具、器具及び備品(純額)	21,255	33,591
リース資産	49,116	49,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,190	15,931
リース資産(純額)	37,926	33,185
有形固定資産合計	295,916	431,443
無形固定資産		
のれん	2,672	3,388
ソフトウェア	12,266	15,703
ソフトウェア仮勘定	4,935	5,941
無形固定資産合計	19,874	25,033
投資その他の資産		
出資金	10	10
投資有価証券	-	10,000
長期前払費用	17,037	18,392
差入保証金	92,043	153,976
繰延税金資産	3,138	12,998
その他	6,001	6,748
投資その他の資産合計	118,231	202,126
固定資産合計	434,022	658,602
資産合計	1,465,272	1,733,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,267	10,332
短期借入金	350,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	91,747	162,480
1年内償還予定の社債	15,000	5,000
リース債務	5,123	5,228
未払金	109,807	86,546
未払費用	50,788	85,560
未払法人税等	71,559	87,674
未払消費税等	3,890	11,236
前受金	23,185	23,413
預り金	50,943	127,679
前受収益	6,459	10,199
賞与引当金	17,770	55,641
流動負債合計	807,542	710,990
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	66,121	250,825
リース債務	38,429	33,201
長期未払金	18,552	5,254
資産除去債務	27,659	38,544
長期前受収益	15,649	22,172
固定負債合計	171,411	349,997
負債合計	978,954	1,060,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,170	211,170
資本剰余金		
資本準備金	196,170	196,170
資本剰余金合計	196,170	196,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,977	264,809
利益剰余金合計	78,977	264,809
自己株式	-	63
株主資本合計	486,318	672,086
純資産合計	486,318	672,086
負債純資産合計	1,465,272	1,733,075

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,837,417	3,289,415
売上原価	2,012,330	2,229,593
売上総利益	825,086	1,059,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,075	51,425
給料手当及び賞与	287,875	340,207
賞与引当金繰入額	5,016	6,941
法定福利費	45,406	53,227
福利厚生費	8,220	11,289
広告宣伝費	45,017	58,035
採用教育費	36,535	50,586
減価償却費	1,711	10,212
貸倒引当金繰入額	688	1,120
その他	177,872	234,863
販売費及び一般管理費合計	652,419	817,908
営業利益	172,666	241,913
営業外収益		
受取利息	3	3
事業譲渡益	-	44,616
その他	1,260	2,499
営業外収益合計	1,264	47,119
営業外費用		
支払利息	12,448	8,712
社債利息	697	95
上場関連費用	12,194	-
支払手数料	-	1,477
その他	2,151	131
営業外費用合計	27,492	10,416
経常利益	146,438	278,616
特別利益		
固定資産売却益	1,181	-
事業譲渡益	8,244	-
違約金収入	5,180	-
負ののれん発生益	-	6,798
特別利益合計	15,242	6,798
特別損失		
固定資産売却損	2,813	-
減損損失	-	3,726
本社移転費用	-	9,938
特別損失合計	813	17,207
税引前当期純利益	160,867	268,208
法人税、住民税及び事業税	61,308	107,383
法人税等調整額	4,557	25,007
法人税等合計	56,750	82,376
当期純利益	104,116	185,832

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		159,111	7.9	196,476	8.8
労務費		1,331,973	66.2	1,382,977	62.0
経費		521,245	25.9	650,139	29.2
当期売上原価		2,012,330	100.0	2,229,593	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
地代家賃(千円)	191,302	249,881		
リース料(千円)	50,340	60,594		
減価償却費(千円)	38,548	54,172		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,625	84,625	84,625	25,139	25,139	159,111	159,111
当期変動額							
新株の発行	96,544	96,544	96,544			193,089	193,089
転換社債型新株予約権付社債の 転換	15,000	15,000	15,000			30,000	30,000
当期純利益				104,116	104,116	104,116	104,116
当期変動額合計	111,544	111,544	111,544	104,116	104,116	327,206	327,206
当期末残高	211,170	196,170	196,170	78,977	78,977	486,318	486,318

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	211,170	196,170	196,170	78,977	78,977	-	486,318	486,318
当期変動額								
当期純利益				185,832	185,832		185,832	185,832
自己株式の取得						63	63	63
当期変動額合計	-	-	-	185,832	185,832	63	185,768	185,768
当期末残高	211,170	196,170	196,170	264,809	264,809	63	672,086	672,086

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	160,867	268,208
減価償却費	40,260	64,385
減損損失	-	7,268
のれん償却額	1,101	1,081
負ののれん発生益	-	6,798
事業譲渡損益(は益)	8,244	44,616
違約金収入	5,180	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	688	788
賞与引当金の増減額(は減少)	3,005	37,871
受取利息及び受取配当金	3	3
支払手数料	-	1,477
支払利息及び社債利息	13,146	8,807
上場関連費用	12,194	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,003	162
売上債権の増減額(は増加)	128,531	34,109
たな卸資産の増減額(は増加)	821	17,951
仕入債務の増減額(は減少)	399	934
預り金の増減額(は減少)	21,979	76,735
未払金の増減額(は減少)	20,475	8,984
未払費用の増減額(は減少)	819	34,840
前受金の増減額(は減少)	7,822	3,252
前受収益の増減額(は減少)	1,728	10,262
未払消費税等の増減額(は減少)	1,634	19,538
その他	8,927	20,233
小計	147,204	417,112
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	13,094	8,587
法人税等の支払額	13,242	87,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,870	321,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,601	-
定期預金の払戻による収入	80,104	1,560
貸付金の回収による収入	41	-
事業譲渡による収入	2,626	2,71,789
事業譲受による支出	28,817	3,32,442
有形固定資産の取得による支出	73,700	198,032
有形固定資産の売却による収入	3,230	-
無形固定資産の取得による支出	9,430	13,086
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
出資金の回収による収入	10	-
差入保証金の差入による支出	19,272	84,099
差入保証金の回収による収入	746	23,167
資産除去債務の履行による支出	-	6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,423	248,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000	310,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	145,863	144,563
社債の償還による支出	20,000	15,000
割賦債務の返済による支出	30,006	24,121
リース債務の返済による支出	5,021	5,123
株式の発行による収入	193,089	-
上場関連費用の支出	2,000	10,194
自己株式の取得による支出	-	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,198	109,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,645	36,166
現金及び現金同等物の期首残高	155,778	441,424
現金及び現金同等物の期末残高	1,441,424	1,405,257

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	5年～35年
構築物	15年
車両運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用)	5年以内
のれん	5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた740千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた250千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月31日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月31日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1,817千円	- 千円
計	1,817	-

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	240千円	- 千円
車両運搬具	573	-
計	813	-

3 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
東京都目黒区	スマートタイムズ目黒	建物・工具、器具及び備品
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア

当社は、原則として、事業所単位を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、スマートタイムズ目黒について、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識し、5,299千円(内、建物3,919千円、工具、器具及び備品1,379千円)を特別損失に計上いたしました。

また、ソフトウェアについて、効率的な活用の観点から見直しを行い遊休化した資産について減損損失を認識し、1,969千円を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,177	1,249,223	-	1,254,400
合計	5,177	1,249,223	-	1,254,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式数の増加1,249,223株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加300株、株式分割による増加1,089,923株、東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資による増加130,000株、第三者割当増資による増加29,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	300	-	300	-	-
	合計	-	300	-	300	-	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	1,254,400	3,763,200	-	5,017,600
合計	1,254,400	3,763,200	-	5,017,600
自己株式				
普通株式 (注) 3.	-	20	-	20
合計	-	20	-	20

(注) 1. 当社は、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,763,200株は株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	442,984千円	405,257千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	1,560	-
現金及び現金同等物	441,424	405,257

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産 3,205千円

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

固定資産 10,918千円

3 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

固定資産 14,932千円

4 重要な非資金取引がある場合

新株予約権に関するもの

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	15,000千円	- 千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	15,000	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	30,000	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

在宅サービス事業における建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に基づき、所要資金を金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。余資の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に介護保険制度に基づく債権であり、その大半が国民健康保険団体連合会等公的機関に対する債権であるため、リスクは僅少であります。その一部は利用者に対する債権であり、これには利用者の信用リスクが存在しておりますが、1件当たりの金額が少額かつ利用者の数が多いことからリスクは分散されております。また、Webソリューション事業の取引先に対する売掛金及び受取手形は信用リスクに晒されております。

賃貸物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、短期借入金、未払金、未払費用等は、ほとんど1ヵ月以内の支払期日であります。長期借入金及び社債は、事業活動に必要な資金の調達を目的にしたものであり、返済日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、担当部署が入金状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握を行うことによりリスク低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金、社債は、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

事業計画及び各部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	442,984	442,984	-
(2) 受取手形	13,970	13,970	-
(3) 売掛金	504,495		
貸倒引当金(1)	1,426		
	503,069	503,069	-
(4) 差入保証金	92,043	83,627	8,416
資産計	1,052,067	1,043,651	8,416
(1) 買掛金	11,267	11,267	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 未払金(2)	86,378	86,378	-
(4) 未払費用	50,788	50,788	-
(5) 未払法人税等	71,559	71,559	-
(6) 未払消費税等	3,890	3,890	-
(7) 預り金	50,943	50,943	-
(8) 社債(3)	20,000	20,061	61
(9) 長期借入金(4)	157,868	157,839	28
(10) リース債務(5)	43,552	47,173	3,620
(11) 長期未払金(6)	41,981	41,542	438
負債計	888,230	891,445	3,214

(1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 未払金は1年内支払予定の長期未払金の金額を除いております。

(3) 流動負債の1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(4) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(5) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(6) 長期未払金は1年内支払予定の長期未払金の金額を含め、未払金から除いております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	405,257	405,257	-
(2) 売掛金	552,261		
貸倒引当金(1)	637		
	551,623	551,623	-
(3) 差入保証金	153,976	146,127	7,848
資産計	1,110,857	1,103,009	7,848
(1) 買掛金	10,332	10,332	-
(2) 短期借入金	40,000	40,000	-
(3) 未払金(2)	73,940	73,940	-
(4) 未払費用	85,560	85,560	-
(5) 未払法人税等	87,674	87,674	-
(6) 未払消費税等	11,236	11,236	-
(7) 預り金	127,679	127,679	-
(8) 社債(3)	5,000	5,008	8
(9) 長期借入金(4)	413,305	413,223	81
(10) リース債務(5)	38,429	41,217	2,787
(11) 長期未払金(6)	17,859	18,173	313
負債計	911,017	914,045	3,028

- (1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 未払金は1年内支払予定の長期未払金の金額を除いております。
(3) 流動負債の1年内償還予定の社債を表示しております。
(4) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
(5) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。
(6) 長期未払金は1年内支払予定の長期未払金の金額を含め、未払金から除いております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、
(6) 未払消費税等、(7) 預り金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務、(11) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、リース取引又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
出 資 金	10	10
非 上 場 株 式	-	10,000

出資金、非上場株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	442,984	-	-	-
受取手形	13,970	-	-	-
売掛金	504,495	-	-	-
合計	961,450	-	-	-

(注) 差入保証金については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	405,257	-	-	-
売掛金	552,261	-	-	-
合計	957,519	-	-	-

(注) 差入保証金については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
社債	15,000	5,000	-	-	-	-
長期借入金	91,747	29,032	20,891	16,198	-	-
リース債務	5,123	5,228	5,334	5,444	5,555	16,866
合計	461,870	39,260	26,225	21,642	5,555	16,866

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,000	-	-	-	-	-
社債	5,000	-	-	-	-	-
長期借入金	162,480	159,916	90,909	-	-	-
リース債務	5,228	5,334	5,444	5,555	5,670	11,196
合計	212,708	165,250	96,353	5,555	5,670	11,196

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 640,000株
付与日	平成28年3月18日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年3月18日～ 平成38年3月17日

(注) 平成28年11月28日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)、平成29年10月1日付株式分割(普通株式1株につき4株の割合)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	640,000
付与	-
失効	-
権利確定	640,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	640,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	640,000

(注) 平成28年11月28日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)、平成29年10月1日付株式分割(普通株式1株につき4株の割合)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	182
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 平成28年11月28日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)、平成29年10月1日付株式分割(普通株式1株につき4株の割合)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)、修正純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|-------------|
| (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 | 1,809,920千円 |
| (2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | - 千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,483千円	17,039千円
減損損失	2,921	4,856
前受収益	7,640	12,646
繰延消費税等	1,276	1,846
未払事業税	6,451	6,220
資産調整勘定	1,359	1,930
資産除去債務	8,469	11,804
減価償却超過額	1,358	5,553
その他	6,403	8,029
繰延税金資産小計	41,364	69,928
評価性引当額	15,697	15,551
繰延税金資産合計	25,667	54,377
繰延税金負債		
資産除去債務	5,281	8,548
負債調整勘定	-	2,402
繰延税金負債合計	5,281	10,950
繰延税金資産の純額	20,386	43,426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	負担率との間の差異が法
住民税均等割	3.4	定実効税率の100分の5
評価性引当額の増減	0.6	以下であるため注記を省
税率変更による影響額	2.1	略しております。
所得拡大促進税制による税額控除	2.8	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライフエージェント
事業の内容 リハビリ型デイサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

レコードブックの店舗拡大を加速化させるためであります。

(3) 企業結合日

平成29年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためです。

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日～平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,322千円
取得原価		6,322千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 560千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

6,798千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得対価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 14,932千円

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社三和薬品

(2) 分離した事業の内容

レコードブック向島

(3) 事業分離を行った主な理由

フランチャイズ店舗拡大のスピード向上のため、当社既存店を希望するフランチャイズ加盟店に譲渡し、加盟店舗として運営しているものであります。

(4) 事業分離日

平成30年3月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

24,766千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

固定資産 5,233千円

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る資産の帳簿価額との差額を事業譲渡益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ヘルスケアソリューション事業

4. 損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 42,743千円

営業利益 10,909千円

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社名鉄ライフサポート

(2) 分離した事業の内容

レコードブック名城公園

(3) 事業分離を行った主な理由

愛知県内でレコードブックブランドの認知拡大をスピーディーに実現するため、名古屋鉄道株式会社との合併会社である株式会社名鉄ライフサポートに当社既存店を譲渡し、運営していただいております。

(4) 事業分離日

平成30年3月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

16,315千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

固定資産 5,684千円

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る資産の帳簿価額との差額を事業譲渡益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ヘルスケアソリューション事業

4. 損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 24,772千円

営業損失 2,002千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

レコードブック事業及び在宅サービス事業等における建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得時から建物又は建物附属設備の耐用年数到来日までと見積り、割引率は0.078%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	22,460千円	27,659千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,070	19,200
時の経過による調整額	392	1,037
資産除去債務の履行による減少額	-	6,999
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	264	2,354
期末残高	27,659	38,544

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を設置しており、各事業部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」「在宅サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）及び介護に関連する情報を提供する専門Webサイトの「ケアマネジメント・オンライン」の運営、仕事と介護の両立の支援等を行っております。「在宅サービス事業」は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス（デイサービス）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,556,931	1,280,485	2,837,417	-	2,837,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,556,931	1,280,485	2,837,417	-	2,837,417
セグメント利益	230,468	333,207	563,675	391,008	172,666
その他の項目					
減価償却費	33,457	6,191	39,649	611	40,260

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 391,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。

3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,989,414	1,300,000	3,289,415	-	3,289,415
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,989,414	1,300,000	3,289,415	-	3,289,415
セグメント利益	375,987	337,917	713,904	471,990	241,913
その他の項目					
減価償却費	48,986	5,984	54,971	9,413	64,385

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」 471,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	7,268	-	-	7,268

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,101	-	-	1,101
当期末残高	2,672	-	-	2,672

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,081	-	-	1,081
当期末残高	3,388	-	-	3,388

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ヘルスケアソリューション事業において、事業譲受に伴い、6,798千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	96円92銭	133円95銭
1株当たり当期純利益金額	24円49銭	37円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円12銭	33円15銭

- (注) 1. 当社は、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成29年3月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	104,116	185,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	104,116	185,832
期中平均株式数(株)	4,251,266	5,017,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	395	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	395	-
普通株式増加数(株)	696,314	587,884
(うち転換社債(株))	152,658	-
(うち新株予約権(株))	543,656	587,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額及び 減損損失累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	318,397	198,089	35,350	481,137	117,833	41,789 (3,919)	363,303
構築物	263	-	-	263	219	8	43
車両運搬具	6,083	727	1,582	5,228	3,910	1,318	1,318
工具、器具及び備品	40,176	25,526	6,022	59,680	26,088	9,472 (1,379)	33,591
リース資産	49,116	-	-	49,116	15,931	4,740	33,185
有形固定資産計	414,038	224,343	42,955	595,425	163,982	57,330 (5,299)	431,443
無形固定資産							
のれん	4,135	2,176	1,105	5,206	1,817	1,081	3,388
ソフトウェア	33,012	12,460	2,620	42,853	27,149	7,054 (1,969)	15,703
ソフトウェア仮勘定	4,935	13,466	12,460	5,941	-	-	5,941
無形固定資産計	42,083	28,103	16,185	54,001	28,967	8,136 (1,969)	25,033
長期前払費用	31,591	20,991	13,273	39,309	20,916	6,363 (7,268)	18,392

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加額)

建物	本社	内装工事	13,661千円
		原状回復費用	13,154千円
		附属設備	11,841千円
	K-fit用賀	内装工事	7,731千円
		附属設備	3,262千円
	レコードブック名古屋浅間町	内装工事	7,096千円
	レコードブック武里	内装工事	5,353千円
		附属設備	2,396千円
工具、器具及び備品	本社	什器備品	10,836千円
	K-fit用賀	運動器具	3,210千円

(減少額)

建物	本社	原状回復費用	5,967千円
	レコードブック向島	内装工事	5,626千円
	名鉄レコードブック神宮前	内装工事	5,196千円

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成24年9月25日	5,000 (5,000)	-	0.69	無担保	平成29年9月25日
第2回無担保社債	平成25年6月14日	15,000 (10,000)	5,000 (5,000)	0.61	無担保	平成30年6月14日
合計	-	20,000 (15,000)	5,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	40,000	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	91,747	162,480	0.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,123	5,228	2.21	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,121	250,825	0.64	平成31年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,429	33,201	2.21	平成37年
合計	551,420	491,734	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	159,916	90,909	-	-
リース債務	5,334	5,444	5,555	5,670

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,426	637	1,426	-	637
賞与引当金	17,770	55,641	17,770	-	55,641

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	988
普通預金	404,268
合計	405,257

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都国民健康保険団体連合会	251,793
千葉県国民健康保険団体連合会	102,813
株式会社RedBear	12,313
奈良県国民健康保険団体連合会	11,660
神奈川国民健康保険団体連合会	3,842
その他	169,837
合計	552,261

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
504,495	3,362,048	3,314,282	552,261	85.7%	57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	20,393
その他	195
合計	20,589

固定資産
イ．差入保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産株式会社	56,085
株式会社データベース	4,397
北見まさ彥	4,206
メディカル・ケア・サービス株式会社	3,600
G e m e l l i 株式会社	3,244
その他	82,441
合計	153,976

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社日本ケアサプライ	4,586
野口株式会社	1,891
ライフネット株式会社	1,120
株式会社フロンティア	727
株式会社ホットセンド	379
その他	1,626
合計	10,332

ロ．未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税等	87,674
合計	87,674

ハ．預り金

相手先	金額(千円)
株式会社Red Bear	19,355
株式会社KoKoRo-iki	13,919
品川年金事務所	9,417
株式会社在宅支援総合ケアサービス	8,983
株式会社C's HEART	5,813
その他	70,189
合計	127,679

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	798,536	1,625,577	2,455,231	3,289,415
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	39,208	115,524	170,137	268,208
四半期(当期)純利益金額(千円)	26,433	75,626	110,615	185,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.27	15.07	22.05	37.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.27	9.80	6.97	14.99

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の広告掲載URLは次のとおりであります。 http://iif.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第13期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第14期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日 関東財務局長に提出
（第14期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日 関東財務局長に提出
（第14期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年7月19日、平成29年9月25日及び平成29年11月22日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成29年12月4日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社インターネットインフィニティー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットインフィニティーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットインフィニティーの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。